

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署										
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31									
						現状	H28	H29	H30	H31																				
I	1	①,②,③	防災意識を高め、円滑な消防防 災活動の推進	自主防災組織と消防団が連携して活動することを支援し、 普段からの交流を活性化しておき、有事の時の地域住民 の安全・安心を確保する。 ・現在、自主防災組織結成数196組織(全自治会数202組 織)	自主防災組織と消防団 が連携した防災訓練の 実施組織数	194組織	198組織	200組織	202組織	202組織	B	自主防災組織の結成を促進する。	B	自主防災組織の未結成地域に対 し結成を促進する。	自主防災組織育成事業	49組織	70組織	76組織	76組織	76組織	危機管理部									
							196組織	196組織	196組織																		危機管理課			
																													危機管理部	
I	2	①,②,③	農村を災害から守り、環境を各世 代で維持管理する活動のための 新技術の導入	農業者と地域住民で構成する「活動組織」が、地域ぐるみ で取組む農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村 環境の保全活動を支援する。また、老朽化が進む水路・農 道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取組みを 支援する。上記の活動に対し、対象となる農地面積に応じ て支援する。	多面的機能維持活動参 加組織数(農業者と地域 住民で構成する組織)	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	A	地域ぐるみの共同活動を通じ、地 域に存する農地・農業用施設の保 全管理や農村環境の保全、老朽 化が進む水路・農道等の施設の 長寿命化が図られた。	A	市内ため池の一点点検により、実 数の把握、状況等の確認が実施 できた。今後家庭等に被害を及ぼ す、ため池改修を順次進めてい く。	多面的機能支払交付金事 業	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	産業建設部									
							84組織	83組織	83組織																			農地整備課		
							0ha	28ha	28ha	30ha						30ha														産業建設部
I	3	①,②	幹線道路や住宅地の浸水被害の 軽減による交通機能の確保	県が実施中の河川整備計画に、市や地域が実施すべき事 業を効果的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進し、 幹線道路や住宅地の浸水被害の軽減を目指した排水対 策を実施する。	浸水被害区域	3.0km	3.0km	3.0km	2.8km	2.5km	A	地元調整で若干の遅れが生じたも の、概ね計画どおり事業実施し ている。	B	H30年度は工事を実施している が、地元等の調整で工事が遅れ ており、早期完成に向けて工事を 実施していく。	治水総合対策事業 4箇所 高潮対策事業 1箇所	3.0km	3.0km	2.9km	2.8km	2.5km	産業建設部									
							3.0km	3.0km	3.0km																			建設課		
							0m	150m	300m	450m						1,090m														産業建設部
I	4	①	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	長家達たんにより県道の拡幅工事が不可能な区間で、円 滑な通行や歩行者、自転車利用者の安全確保のため、ほ 場整備事業などで用地を確保し、県道を補充する市道の 整備を進める。	市道の施工延長	0m	0m	450m			B	ほ場整備事業と連携しているた め、KPIをクリアしていないが、工 事着手の前段として設計業務・用 地買収を進めている。	A	H30年度工事実施により、概ね計 画通りの数値となった。本年度 は、一部未契約の用地買収完了 を目指す。また、早期の工事発注 を行い、目標達成に向けて事業を 進めていく。	道整備交付金事業	-	150m	300m	450m	1,090m	産業建設部									
							0m	0m	450m																				建設課	
I	5	②	生活環境の改善と自然環境の保 全につながる地域づくり	河川、海域の公共用水域の水質保全と快適な生活環境の 提供。	汚水処理人口普及率	82.9%	86.1%	87.6%	89.9%	93.4%	B	事業については翌年度繰越となっ た工事等が多く、やや目標数値を 下回ることとなった。H30以降は事 業計画の見直しを図り、目標達成 に向けて進めていく。	B	未整備地区の区域見直し、不利な 国庫補助対象により、投資を調整 していることから、目標数値を下 回る事となった。R1以降は、有利な 国庫補助対象となることから、効 率的な管理整備、施設統廃合、加 入促進を図り、着実に目標値上昇 に向けて進めていく。	社会資本整備総合交付金 (未普及解消事業) (整備率)	74.0%	78.8%	81.6%	84.9%	88.5%	産業建設部									
							85.1%	86.0%	86.2%																					下水道課
I	6	②	健康で安心して暮らせるまちづく り	19~39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けるた めの支援を実施。	健康診査受診人数	898人	900人	900人	910人	910人	A	受診項目を増やすなど、若い世 代の健康に対する意識向上に努 める。	A	若い世代から健康に対する意識 向上に努めるようPRを強化する。	町ぐるみ健診(19~39歳健 康診査)	898人	900人	900人	910人	910人	市民福祉部									
							901人	1,131人	1,069人																				健康課	
I	7	②	人権尊重の文化が根付くまちづく りの推進	共に生きるまちづくりに向け、地域で起こりうる身近な人権 問題に対して、正しい認識を培う機会を提供する。	子育て人権セミナー(講 座数)	-	-	1	1	1講座	A	幼稚園、保育所、こども園を対象 に毎年、2講座を開講する。	A	参加者に身近な話題で人権課題 に向き合える講座づくりを行う。	人権啓発事業	-	-	1	1	1	教育委員会									
							-	1	1																				社会教育課	
I	8	①,②,③	安心・安全な漁港施設の整備	将来発生が懸念される南海トラフ地震・津波対策として、 県では「津波防災インフラ整備計画」が策定され、本市に おいても県計画に倣い、地震・津波による被害から離島航 路の発着拠点を守るべく、瀬漁港浮桟橋の耐震化を図る。	離島地域(沼島地区)総 人口	493人	487人	485人	482人	480人	B	H28年度に兵庫県と共同で「地域 再生計画：津波災害に強い輸送拠 点づくり」を策定して、H29年度か ら瀬漁港浮桟橋耐震化事業を 実施している。今後も安心して暮 らせる地域づくりを目指す。	B	H28年度に兵庫県と共同で「地域 再生計画：津波災害に強い輸送拠 点づくり」を策定して、H29年度か ら瀬漁港浮桟橋耐震化事業を 実施している。次年度 から本格的な工事に入り、できる だけ早く、今後も安心して暮ら せる地域づくりを目指す。	港整備交付金事業	493人	487人	485人	482人	480人	産業建設部									
							474人	463人	445人																					水産振興課

【達成状況】A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況		今後の方針	現状(H26)	H28	H29	H30		H31
						現状	H28	H29	H30	H31											
I	9	①	多文化共生コミュニティの推進	・既存事業を強化して、近隣市町村、地域間の連携により交流人口の増加を図り、地域のにぎわいや活力の創出につなげる。 ・多文化共生の観点から、次世代の地域のリーダーを育成する。 ・国際交流、友好市町交流等を通じて、南あわじ市で体験した感動をSNSで自国、地元発信してもらい、インバウンドや交流人口の増加につなげる。 ・若い世代の豊かな人間性と確かな語学力も必要であるが、生きた経験に勝るものはない。そんな機会の提供を図り、外国人の受入体制を整える。	交流人口・地域	75人	200人	300人	400人	500人	B	H29年度は受入年であったが、セライナ市の事情により派遣団の来日が中止になった為、交流実績なしとなった。派遣年であるH30年度にむけてセライナ側からも新しい交流の提案もあり、市民の異文化交流をさらに促進していく。	A	H30年度は学生海外派遣団として13名をセライナ市へ派遣し、またセライナ市長、議員団が初来市するなど、姉妹都市交流を密に行っており、今年度は受入を予定しており、国際交流協会主催の英会話講座や通訳ボランティア等、市民を巻き込んだり異文化交流を進めていく。	学生海外派遣受入事業	0人	17人	30人	10人	40人	総務企画部
							122人	160人	200人												
I	10	③,④,⑤	女性が活躍する社会づくり	女性が希望する分野で活躍し、男女が思いやりを持って助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざす。	各種審議会等女性委員登用率	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	C	昨年度より女性登用率は上昇したが、さらなる男女共同参画の意識醸成を図るとともに、あらゆる分野での男女共同参画の推進に取組む必要がある。	C	さらなる男女共同参画の意識醸成を図るとともに、あらゆる分野での男女共同参画の推進に取組む必要がある。	南あわじ市男女共同参画計画策定業務	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	総務企画部
							19.6%	20.3%	19.4%												
I	11	③,④,⑤	地域力を創造するコミュニティの構築	地域と行政との協働を適正に行うための仕組みの創造、協働によるまちづくりが活性化、まちづくりをみんなで支え合う体制づくり。	地域計画策定件数	-	-	-	-	5件	A	地域づくり協議会で決定した事業について具体的に協議する専門部会が活発になり地域の体制づくりが進んでいる。今後、地域で課題を共有し実際に取り組んでいくためのサポートを行政が行っていく必要がある。	A	各所において、地域づくり協議会が中心となった住民交流事業が活発に開催されており、地域の体制づくりが進んでいる。今後、地域において、同協議会を中心とした、地域のつながりや、課題解決にむけた取り組みがさらに進むよう、行政は引き続き後押ししていく。	地域づくり事業交付金	-	42回	63回	63回	63回	総務企画部
						1件	1件	1件													
I	12	③,④,⑤	市民サービス向上につながる情報提供(地域編)	地域に根ざしたメディアとして、コミュニティチャンネル111cHで、地域情報、防災情報、行政情報を放送する。	自主放送件数	290件	290件	290件	290件	290件	A	0時半からのニュース開始時間を22時半に変更し、16時半枠を追加した。また、保育(幼稚園)園児の出演番組を増やすなど、引き続き市民に親しまれる番組づくりに取り組む。	A	保育(幼稚園)園児が出演した番組を引き続き放送していく。また、おもいやりポイントや地域づくりチャレンジ事業など市の施策を紹介し、市民に役立つ番組づくりに取り組む。	ケーブルテレビコミュニティチャンネル配信事業	290件	290件	290件	290件	290件	総務企画部
						514件	521件	532件													
I	13	③,④,⑤	快適で住みやすいまちづくり	空き家や老朽化した住宅について、南海トラフ地震など大規模災害から被害を未然に防ぎ、軽減できるよう事業を実施する。また、利便性の高い交通網を形成する。	コミュニティバス利用者	6.9万人	9.0万人	9.3万人	9.5万人	10万人	B	昨年度利用者数と比較し微減となった。利便性の向上を図るため、H30.4月には再編実施するなど、目標達成に向け取り組んでいく。	B	利用者の目的・需要に合わせた便の設定や、施設と連携しバス利用を誘導するなどの再編を実施し、目標達成に向け取り組んでいく。	簡易耐震診断推進事業	9軒	26軒	26軒	26軒	26軒	産業建設部
							9.2万人	9.2万人	9.0万人												
I	14	③,④,⑤	強固な財政基盤により魅力ある施策展開を図れるまちづくり	地方債の発行抑制及び繰上償還(地方債現在高減少)による財源の確保。行政評価による財源の確保を図る。	地方債現在高(一般会計)	369.75億円	348.37億円	332.17億円	330.75億円	318.56億円	A	行政評価を踏まえた予算編成とし、実施事業の精査により地方債の繰上償還と発行抑制に努める。	A	地方債の繰上償還と事業実施の精査による発行抑制に努める。	地方債の繰上償還と発行抑制	-	-	-	-	-	総務企画部
						339.86億円	333.89億円	313.09億円													

【達成状況】A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31
						現状	H28	H29	H30	H31											
I	15	①:取組2	人口減少や住民ニーズなどに対応した公共施設等総合管理	公共施設等総合管理計画を策定し、既存の施設の統廃合を含め、今後の施設の在り方、老朽化対策を検討する。	公共施設等総合管理	-	固定資産	施設の修繕等1施設	施設の修繕等2施設	施設の修繕等3施設	B	施設類型ごとに個別施設計画を策定することにより「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、今後の施設の在り方の検討、既存の施設の統廃合及び老朽化対策を進めていく。	B	施設類型ごとに個別施設計画を策定することにより「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、今後の施設の在り方の検討、既存の施設の統廃合及び老朽化対策を進めていく。	行政評価による事務の効率化	-	-	-	-	-	総務企画部 財務課
							固定資産 台帳策定	-	-	-					財務書類の開示と活用	-	-	開示済	-	-	総務企画部 財務課
							公共施設等総合管理計画策定	策定中	-	-					-	-	-	総務企画部			
							固定資産台帳策定	-	策定完了	-					-	-	-	総務企画部			
							公共施設の統廃合、修繕	-	-	更新済					1施設	2施設	3施設	総務企画部 財務課			
II	1	①:取組2	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など。また、沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会へ補助金を交付し、地域活性化の先駆的・モデル的な取組支援。	地域おこし協力隊の活動人数	5人	12人	12人	13人	14人	A	地域おこし協力隊による地域資源の掘り起こしやあわじ環境未来島構想の推進により地域のにぎわいの創出に今後も取り組んでいく。	A	地域おこし協力隊員数は減少したが、ふるさと応援寄附金特産品贈答事業者が増加し、地域特産品掘り起こしや地域活性化が図られた。あわじ環境未来島構想の推進等により、引き続き地域のにぎわいの創出に取り組んでいく。	地域おこし協力隊による地域活性化事業	5人	12人	12人	13人	14人	総務企画部
						ふるさと応援寄附金特産品贈答事業	50者	55者	60者	65者					70者	総務企画部					
						あわじ環境未来島構想(沼島創生プロジェクト)の推進(沼島汽船乗船者数)	138,374人	128,000人	128,050人	128,100人					128,150人	総務企画部					
							-	-	131,895人	132,164人					133,793人	ふるさと創生課					
II	2	①:取組2	田舎暮らしの促進	田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置、空き家の改修に係る費用の一部を補助し、既存ストックの空き家の利用促進をより一層図り、空き家の解消及び空き家活用の流動化。	田舎暮らし相談件数	150件	160件	170件	180件	190件	A	空き家バンクの無料相談会等を実施し、登録・利用の拡大を図るとともに、空き家活用制度の情報発信を今後も取り組んでいく。	A	前年度実績より件数が減少した主な要因はイベント参加数減によるものだが、H30目標数は上回っており、今後も登録・利用のさらなる拡大のため、地域情報発信サイトやSNS等の充実も含め検討したい。	田舎暮らし相談窓口の充実	150件	160件	170件	180件	190件	総務企画部
						東京23区から移住し、県が支援対象と認めた企業に就職した人数	-	-	-	-					2人	ふるさと創生課					
						空き家バンク制度構築事業	3戸	20戸	30戸	30戸					30戸	総務企画部					
						空き家活用促進事業(空き家改修)	-	6戸	5戸	4戸					4戸	ふるさと創生課					
						移住者就業支援事業	-	-	-	-					2人	総務企画部					
						空家等対策事業(空家等対策計画策定)	-	-	-	-					策定	-	産業建設部 建設課				
							-	-	実態調査	作成中					-	-	建設課				
							-	-	-	-					-	-	-				
II	3	①:取組2	未婚者の結婚と定住の促進	未婚の男女の出会い・交流の場を創出し、縁結びの機会を提供するとともに、新婚世帯や子育て世代及び新たに住宅を新築した世帯が、市内で安心して暮らし続けるための支援を実施し、子育てしやすいまちを充実させる。	マイホーム取得による夫婦の合計年齢80歳未満の転入世帯	-	15件	20件	20件	20件	B	マイホーム取得奨励金事業は、順調に推移しているが、新婚世帯家賃補助事業などは利用者が減少しているため、制度周知を図る必要がある。	B	マイホーム取得奨励金事業は、順調に推移しているが、他の定住促進事業は、利用者等が減少している。引き続き、制度周知を図るなど、定住促進に取り組んでいく。	マイホーム取得奨励金	-	15件	20件	20件	20件	総務企画部
							-	11件	31件	53件					ふるさと創生課						
						結婚促進事業	延19組	3組	3組	3組					3組	総務企画部					
						新婚世帯家賃補助事業	229世帯	259世帯	234世帯	237世帯					240世帯	総務企画部					
						通勤・通学交通費助成事業	208人	215人	220人	225人					230人	総務企画部					
	208人	172人	167人	ふるさと創生課																	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覽 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署			
						指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況	今後の方針		現状 (H26)	H28	H29	H30	H31				
						現状	H28	H29	H30	H31														
Ⅱ	4	①	高齢者等の雇用・活躍の場の拡大	人手不足に悩む雇用者とシニアの働く能力・意欲を、仕事の仕方を工夫することによりマッチさせ、高齢者をはじめて市民がいつまでも元気に暮らし続けることができる社会を実現する。	おもいやりポイント流通量	-	-	-	333千円	667千円		B	B	今後高齢者の社会参加について、シンポジウム等による啓発を行いながら、柔軟な働き方の研究など高齢者の活躍の場を検討・拡大する。	高齢者等元気活躍推進事業 (n=ポイント流通量)	-	-	-	333千円	667千円	総務企画部			
									201千円										201千円		市民協働課			
Ⅱ	5	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすき環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保。	企業等立地数	19者	22者	22者	22者	23者	B	B	引き続き、地域の特性を生かした成長性の高い分野の企業を支援し、雇用の場を確保する。	雇用量が増加していない状況であるが、今後も地域の特性を生かした成長性の高い分野の企業を支援し、雇用の場を確保する。	本社機能移転優遇措置	-	1者	0者	0者	0者	延1者	総務企画部		
																			0者		ふるさと創生課			
																			1者	0者	0者	0者	延6者	総務企画部
																			1者	0者	0者		延6者	ふるさと創生課
																			5者	1者	1者	1者	延8者	総務企画部
																			4者	2者	0者			ふるさと創生課
Ⅱ	6	①	市民サービス向上につながる情報提供(就職編)	定住促進には、安定的な雇用・収入が欠かせないため、ケーブルテレビにより、求人・求職情報を提供することで就職支援を実施。	データ放送更新回数	0回	12回	12回	12回	12回	B	A	ハローワークから情報提供される求職者を対象とした各種事業や、市役所、兵庫県等の求人情報の掲載していく。	ハローワークから情報提供される求職者を対象とした各種事業や、市役所、兵庫県等の求人情報の掲載していく。	ケーブルテレビ求人・求職情報等配信事業	-	12回	12回	12回	12回		総務企画部		
																			9回	4回	15回			広報情報課
Ⅱ	7	①	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	8研究会の事業を中心として地域連携を促進するとともに、先生方の知財・ネットワークを活かし、産地課題の解決や6次産業化などに取組んでいく。	大学連携取組事業件数	8件	8件	8件	8件	8件	A	A	シンポジウム等での成果発表の機会を設けているが、関連機関や地元住民との情報共有をさらに密にし、地域課題の解決に向け連携していく。	関連機関との情報交換会を実施し、情報共有に努め、大学連携推進協議会総会において、研究成果の発表等も実施した。今後も地域課題解決に向け、連携していく。	大学連携事業	8件	8件	8件	8件	8件	総務企画部			
																			8件	8件	8件			ふるさと創生課
Ⅱ	8	①及び②	起業家を育成する場所の整備と商店街の活性化促進	商店街を賑わせるため、空き家等を活用したインキュベーション施設の開設を支援。また、起業希望者を対象に必要な知識習得のための個別相談やセミナーの開催を支援し、地場産業において後継者の育成や技術の継承を推進。	創業者数	0人	5人	10人	10人	10人	B	C	コワーキング施設の使用や起業相談は宣伝が必要である。産業競争力強化法支援事業による創業セミナー、個別相談は希望者が受講しやすきような開催日時等を調整する。	昨年度と比較し創業件数が減少したものの産業競争力強化法支援事業による創業セミナー、個別相談会の受講者数は、74名と一定の数字を記録した。受講したものの創業に至らなかった者が多かったことから今後は、参加者同士の交流会などを通じて創業へのきっかけづくりを検討するなど商工会等と連携し仕掛けづくりを進めたい。	インキュベーション施設開設運営事業補助金	-	2人	2人	5人	5人		産業建設部		
																			0人	0人	0人			商工観光課
																			-	-	2人	5人	5人	産業建設部
																			-	-	3人	0人		商工観光課
																			7人	10人	10人	10人	10人	産業建設部
																			8人	5人	6人			商工観光課
																			155件	180件	180件	180件	180件	産業建設部
																			165件	153件	146件			商工観光課
Ⅱ	9	①及び②	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	竹を燃料とする環境への負荷が少ない再生可能エネルギー創出と放置竹林拡大防止。	竹チップの年間使用量(トン)	0 <sup>ト</sup>	1	13	13		B	B	資源循環産業体系研究会等の議論の推移を注視する。	資源循環産業体系研究会等の議論の推移を注視する。	あわじ環境未来島構想(再生可能エネルギー)の推進	-	1 <sup>ト</sup>	13 <sup>ト</sup>	13 <sup>ト</sup>	14 <sup>ト</sup>		産業建設部		
																			0件	0件	0件			農林振興課
																			-	-	-	検討	検討	産業建設部
																			-	-	-	-	-	農林振興課
																			-	-	-	-	調査	総務企画部
																			-	-	-	-	-	ふるさと創生課
Ⅱ	10	①及び②	障がい者が安心して働き続けられる場の提供	障がい者雇用率(法定雇用率2.0%)が未達成である企業等に対し、本市への特例子会社設立の誘致を行うことで障がい者の安定的な雇用、自立支援に繋げる。	特例子会社設置数	0件	0件	0件	1件	1件	B	B	今年度立ち上げる就労支援チーム「はたらく応援隊」を中心に、引き続き特例子会社を含む社会資源の把握に努める。	「はたらく応援隊」を中心に関係機関が連携することで多様な就労機会の創出に努めます。	障がい者雇用促進事業(特例子会社誘致等)	-	0件	0件	1件	1件		市民福祉部		
																			0件	0件	0件			福祉課
																						112人	118人	福祉課
																						110人		福祉課

【達成状況】A:目標達成に向けて概ね順調 B:やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C:遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D:このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	指標名	重要業績評価指標 (KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署																	
						指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況	今後の方針		現状 (H26)	H28	H29	H30	H31																		
						現状	H28	H29	H30	H31																												
II	11	①,③,④,⑤	農業経営の効率化と農畜産物の 安定的な生産	近年農業従事者の高齢化、後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっている。こうした状況下農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに農業振興の諸事業を行う。	総農家数(水田台帳登録)	5,500戸	5,440戸	5,400戸	5,355戸	5,310戸	A	農畜産物の安定的な生産のため諸事業を推進する。	A	農地中間管理機構のほ場整備の実施により、市内各所での担い手(新規就農含む)への経営移譲(ノード整備)への取り組みが始まった。	農富ほ場整備事業	48%	48%	49%	49%	50%	産業建設部																	
							5,447戸	5,427戸	5,425戸																			農地整備課										
																														産業建設部								
																														農林振興課								
																														産業建設部								
																														農林振興課								
																														産業建設部								
																															農林振興課							
																															産業建設部							
																															農林振興課							
																															産業建設部							
																															農林振興課							
																															産業建設部							
																															農林振興課							
						II	12	②	淡路瓦や淡路手延素類を代表とする地場産業の支援	地場産業を支える淡路瓦や手延素類普及促進のため、淡路瓦を屋根へ使用した際の支援や手延素類組合への継続的な支援を実施する。						淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	60件	130件	130件	130件	130件	C	昨年度に比べ、淡路瓦屋根奨励金の件数が減少。今後は広報での周知・淡路瓦のPR活動を拡大する。手延素類についても、支援を継続し、引き続き普及促進を行う。	B	淡路瓦屋根奨励金及び手延素類にも数値目標が未達となった。奨励金については、従来の周知手法に加え、ハウスメーカー、建築士協会等へのPRも検討した。また、手延素類についても、支援を継続し、淡路手延素類組合と協働体制の下、普及促進を進めた。	淡路瓦屋根工事補助金事業	1,046頭	1,200頭	1,200頭	1,200頭	1,200頭	産業建設部						
																		104件	59件	80件																		農林振興課
																		126千kg	135千kg	150千kg	165千kg						180千kg											
		126千kg	109千kg	111千kg																										農工観光課								
																														産業建設部								
II	13	①,③,④,⑤	農業の担い手確保と育成	就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるような人材を育成するため、補助事業を実施する。	年間新規就農者数(45歳未満)	29人	32人	37人	43人	50人	A	集落の地域力の向上と併せて地域内の担い手を増加させるため、雇用就農を促す。また、担い手の法人化を進め雇用就農の受け皿となる担い手の育成も進める。	B	集落の地域力の向上と併せて地域内の担い手を増加させるため、雇用就農を促す。また、担い手の法人化を進め雇用就農の受け皿となる担い手の育成も進める。	青年就農給付金事業	5人	8人	8人	8人	10人	産業建設部																	
							29人	39人	29人																			農林振興課										
																													産業建設部									
																				農林振興課																		

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難



まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況		今後の方針	現状(H26)	H28	H29	H30		H31
						現状	H28	H29	H30	H31											
					陸の港西淡における高速バス及びらんらんバス利用者数	-	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	A	今年度、陸の港西淡の改修を終えH30.4月にリニューアルオープン。公共交通情報・観光情報の発信に加え特産品等の販売を行うなど利用者の利便性向上を図ることで、目標達成に向け取り組んでいく。	A	引き続き、本市の玄関口として、高速バス及びらんらんバスとの接続、レンタサイクルによる移動の確保、観光案内や特産品の販売などの機能強化を進め、目標達成に向け取り組んでいく。	陸の港西淡を拠点とした観光振興・地域活性化事業	-	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	総務企画部
					観光施設入込数					300万人										総務企画部	
					道の駅うずしお 来場者数					41万人										市民協働課	
																				淡路島総合観光戦略推進プロジェクト	
																				観光施設改修事業(サンライズ、大鳴門橋記念館等)	
																				ASAトライアングルサイクリングツーリズム推進事業(3市交流人口増加数)	
Ⅲ	3	①	三力発信協力店舗による認知度の向上	都市部における本市の三力発信協力店舗を拠点として、交流人口の増大及び食材の流通への橋渡しを行う。	三力発信協力店舗等への卸売額	-	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	A	継続して三力発信協力店の募集を行い、三力発信協力店の増加を目指す。また、三力発信協力店において南あわじフェアを開催するなど、PRによる市の認知度向上を図る。	A	新規三力発信協力店101件、卸売額12,969千円と目標数値を大きく上回ることができた。今後は、これまでの成果を活用し、一次生産者の所得向上を念頭に地域商社機能の民間活力により自走できるスキームの構築を進めたい。	三力発信事業	-	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	産業建設部
																				商工観光課	
Ⅲ	4	①	見力により南あわじ市の魅力を世界に発信!	SNSを活用して世界中どこでも南あわじ市を感じ取れる魅力を映像にして発信する。	南あわじ市の交流人口増加・インバウンド効果	1,000人	1万人	5万人	10万人	20万人	A	SNS登録者数が順調にのびている。今後、ホームページとSNSを連携することでより魅力(見力)発信を行っていく。	A	SNS登録者数がホームページとの連携等により、順調にのびている。今後さらなるコンテンツの充実を図り、魅力(見力)発信に取り組んでいく。	見力発信事業	-	1万人	5万人	10万人	20万人	産業建設部
																				商工観光課	
																				SNS等を利用した市の魅力発信	
																				広報情報課	
Ⅲ	5	①	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充、あわじ島まるごと食の拠点施設の拡充。	大規模直売所売上高	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	B	淡路島のブランド力を高め、販売促進、交流人口の拡大につなげ、食の拠点施設の機能を拡充する。	B	引き続き淡路島のブランド力を高め、特に大口需要への販売促進、交流人口の拡大につなげ、食の拠点施設の機能を拡充する。	南あわじを売り出そう地域が元気になる事業(食の拠点売上高)	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	産業建設部
																				食の拠点推進課	
																				生産拡大等支援事業(食の拠点売上高)	
																				食の拠点推進課	
																				食の拠点推進課	
																				農産物販路拡大輸出促進事業	
																				農林振興課	
Ⅲ	6	①	地域資源(渦潮)の保全と関心・愛着を持った人づくり	鳴門海峡渦潮の「世界遺産」登録推進による、自然保全と登録過程における市民の機運を醸成し、地域への関心や愛着を持った人づくりを推進する。	国内暫定リスト入り	-	-	-	-	リスト入	A	世界遺産登録に向けた国内現地調査を行った。今後、海外での調査や世界遺産及び渦潮に関する理解を深め、更なる普及啓発活動を実施する。	A	世界遺産登録に向けた国内現地調査を行った。今後、海外での調査や世界遺産及び渦潮に関する理解を深め、更なる普及啓発活動を実施する。	渦潮世界遺産登録推進事業(協議会負担)	1回	3回	4回	4回	5回	総務企画部
																				うずしお世界遺産推進課	
																				世界遺産登録学術調査事業(協議会事業)	
																				総務企画部	
																				暫定リスト入り経年	
																				渦潮世界遺産登録PR事業	
																				うずしお世界遺産推進課	

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況		今後の方針	現状(H26)	H28	H29	H30		H31
						現状	H28	H29	H30	H31											
Ⅲ	7	①及び②	三世間交流による地域の伝統文化の継承	自らの子育て経験を活かした育児相談などの育児支援や地域の伝統芸能、食文化等の実践交流による文化継承の実施。	事業を実施する地区老人クラブ数	5団体	10団体	15団体	21団体	21団体	B	地域の伝統・文化の継承に取り組み子育て支援とともに地域活性化に繋げていく。保育所、学校行事としての交流は図られている。今後地域行事での交流を進めていく。	C	地域の伝統・文化の継承に取り組み子育て支援とともに地域活性化に繋げていく。保育所、学校行事としての交流は図れている。今後地域行事での交流を進めていく。	老人クラブ子育て支援・伝統文化継承事業	5団体	10団体	15団体	21団体	21団体	市民福祉部
							7団体	7団体	7団体							7団体	7団体	7団体		長寿・保険課	
Ⅲ	8	①	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	子どもたちにふるさとの歴史文化に触れ合う機会や地域の地場食材や歴史文化を学ぶ機会を提供する。	南あわじ市が大好きと思う児童生徒の割合	-	40%	45%	50%	55%	A	児童生徒にも好評で、事業効果は高い。しかし、平成29年度は3年とらぶくを地場食材として使用した(市単独事業として)が、高額なため、とらぶくは3年に1回とすることとなった。30年、31年は別の食材で継続実施する。	A	児童生徒にも好評で、事業効果は高い。検討していたサクラマスは扱えなかったが、「沼島のブリ」を提供できた。地元産の豊かな食材をこれからも提供していきたい。	学校給食地場食材利用事業(幼少中)	-	40%	45%	50%	55%	教育委員会
							40%	45%	50%							40%	45%	50%		学校教育課	
Ⅲ	9	①及び②	子どもや若者が集い、学び、交流する場づくり	子どもから若者までが総合的に楽しめる機会を作り、若者や子育て世代が南あわじ市のイベントに参加したいと思わせる事業を展開する。また、公民活動でふるさとの自然や歴史を再発見し、併せて仲間づくりの機会を設ける。	若者のニーズを取り入れた公民館講座数	-	2講座	4講座	6講座	8講座	A	幅広い年齢層の参加する公民館講座を目指して、本年度は子ども講座を増やしたり、青年輩道などが若者が伝統文化への取り組みができるような講座を増やした。今後は若者に人気のダンスを取り入れたり、山登り講座等のアクティブ系講座を開設していく予定。また、引き続き、市内伝統芸能保存団体が一堂に会する発表の場をつくり、担い手や指導者の学びの場、団体間の交流の場を確保を図る。出演者も固定化傾向にあるため、様々な団体への出演呼びかけを継続実施する	A	若者や男性を公民館に取り込めるように考えてきたが、若者向けに考えられた講座も実際には高齢者の方が多く申込みされている。今後は若者向けという方向性ではなく、若者から中高年までの幅広い年齢層を対象にする方向で講座運営を行うべき。また、引き続き市内伝統芸能保存団体が一堂に会する発表の場をつくり、担い手や指導者の学びの場、団体間の交流の場を確保を図る。出演者も固定化傾向にあるため、様々な団体への出演呼びかけを継続実施する	ふるさと魅力再発見講座事業	-	1講座	2講座	3講座	4講座	教育委員会
							2講座	6講座	8講座							1講座	2講座	3講座		中央公民館	
							-	-	70人	100人	200人					-	-	70人	100人	200人	教育委員会
							濃縮!!南あわじ祭出演者数(人)														濃縮!!南あわじ祭
							289人	287人	284人								289人	287人	284人		社会教育課
																					自分磨き講座事業
																1講座	2講座	3講座	4講座		教育委員会
																1講座	2講座	3講座			中央公民館
Ⅲ	10	①及び②	郷土愛を育む、松帆船謡などの文化財整備	貴重な文化財に対するより一層の教育普及活動を図る。	文化財の公開回数(回)	1回	1回	2回	3回	3回	A	松帆船謡を中心に市内の文化財を、普及啓発事業を継続している。今後、各文化財、歴史遺産の関連性やストーリー性を持たせ、文化財の保護と活用することによる郷土愛の醸成につなげていく。	A	松帆船謡を中心に市内の文化財の普及啓発事業を継続しているが、文化財の分野によって集客度合いが異なる。文化財の関連性をさらに深め、幅広い層への浸透を図る。	文化財の保管・公開事業	1回	1回	2回	3回	3回	教育委員会
							1回	3回	3回							-	1回	3回	3回		社会教育課
							-	-	-	発行						-	-	編集	編集	発行	教育委員会
							-	-	-	編集						-	-	編集	編集		社会教育課
							慶野松原植樹会の参加者数(人)	100人	140人	160人	180人	200人				100人	140人	160人	180人	200人	慶野松原保全事業
								100人	46人	46人							100人	46人	46人		社会教育課
							淡路人形浄瑠璃通常公演以外の鑑賞者数	-	-	-	450人					-	-	-	-	450人	淡路人形浄瑠璃保存伝承プロジェクト
								-	-	-						-	-	-	-		社会教育課
							銅鑼を活かした体験学習参加者数	-	40人	60人	80人	100人				-	40人	60人	80人	100人	銅鑼を活かしたまちづくり事業
								175人	627人	736人							175人	627人	736人		社会教育課
Ⅲ	11	①	マイカー以外の客層の拡大のため島内連携した公共交通網の整備	関西国際空港から洲本港への航路などによってマイカー以外を利用する観光客が増加していることと見込まれるため、公共交通網の整備を推進する。	島内路線見直し案の作成	-	-	-	-	とりまとめ											淡路島地域公共交通活性化協議会、淡路島総合観光戦略策定会議への参画
																					参画
																					総務企画部
																					参画
																					市民協働課
Ⅳ	1	②	市民サービス向上につながる情報提供(子育て編)	教育効果が期待できる有効な番組を選定してケーブルテレビコミュニティチャンネルで放送する。	教育・教養番組放送回数	0回	53回	53回	53回	53回	A	自然災害を正しく知り、命を守る行動を学ぶ防災番組を購入し、夏休み等の期間に放送していく。また、学校教育課と連携し、小学校の副教材として使用する英語教育番組を放送していく。	B	台風などの自然災害や、東日本大震災の教訓から、防災・減災の大切さを学ぶ防災番組や童話・工作などの教育番組を購入し、夏休みと冬休みにも引き続き放送していく。学校教育課と連携し、英語教育番組を放送していく。	ケーブルテレビ教育・教養番組配信事業	-	53回	53回	53回	53回	総務企画部
								70回	49回	40回							70回	49回	40回		広報情報課
Ⅳ	2	②	子育て世代の負担軽減	紙おむつ廃棄用ごみ袋の無料配布。	ごみ袋購入費用負担軽減額	0千円	1,097千円	1,086千円	1,076千円	1,064千円	A	数値目標は達成できているので、H30年度も引き続き実施していく。	A	数値目標は達成できているので、R1年度も引き続き実施していく。	おむつ用ごみ袋無料配布事業(3歳児未満対象)	-	871人	862人	854人	845人	市民福祉部
								1,506千円	1,311千円	1,210千円							1,195人	1,040人	960人		環境課

【達成状況】A:目標達成に向けて概ね順調 B:やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C:遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D:このままでは目標達成が困難



まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署													
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31												
						現状	H28	H29	H30	H31																							
IV	3	②	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築。	出生数	366人	360人	355人	352人	349人	B	出生数は、前年度に比べ、54人減少。特に第2子において減少著明。しかし第3・4・5子においては前年を上回っている。	B	祝金支給人数は、前年度に比べ20人減少。第1子は前年度に比べ6人増加しているが、第2子以降において26人減少している。	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュの配置)	-	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	市民福祉部												
								353人	299人	283人								1箇所	1箇所	1箇所	子育てゆめらん課												
						960人	960人	960人	960人	960人								9,120人	9,780人	9,588人	9,384人	9,180人	市民福祉部										
							878人	826人	804人	960人									11,655人	11,274人	11,762人		子育てゆめらん課										
						180件	200件	215件	230件	245件									-	0人	169人	173人	169人	市民福祉部									
							208件	227件	229件											0人	6人	84人		子育てゆめらん課									
																			366人	360人	355人	352人	349人	市民福祉部									
																				353人	299人	283人		子育てゆめらん課									
																			6人	10人	10人	10人	10人	市民福祉部									
																				8人	4人	6人		子育てゆめらん課									
						IV	4	②	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設の老朽化や適正規模での保育所運営を行うため、施設の統廃合、法人移管や認定こども園化による保育サービスの量・質の向上。						公立保育所数	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	A	公立ちどり保育所の民間移管を実施した。今後は広田保育園の民間移管を推進していく。市保育所は平成31年度中の新築に向けて事業展開中。	B	市保育所のこども園化に向けて準備を進めることができた。未満児にて待機児童が発生しているため、受入体制の充実を図っていく必要がある。	保育所再編整備事業 市保育所建替事業 津井幼稚園大規模改造事業	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	市民福祉部	
	11施設	10施設	10施設									11施設	10施設	10施設	子育てゆめらん課																		
IV	5	①	子どもたちを災害・犯罪から守るまちづくり	子どもたちを災害から守るため、災害等による帰宅困難時避難及び受入れ事業や防災頭巾の支給を行う。また、保護者が子どもたちを安心して学校に通わせることができるよう、こどもあんしんネットによる不審者情報等の提供、防犯ブザーの支給、防犯カメラの設置を行う。	災害等で被害にあった子どもの数						0人	0人	0人	0人	0人		A	引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組んでいく。	A	特に「こどもあんしんネット」による迅速な情報発信は保護者の安心感につながった。引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図り、児童生徒を災害・犯罪から守る体制を継続していく。	帰宅困難時避難及び受入れ事業						-	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会
							0人	0人	0人	0人				100%	100%	100%							学校教育課										
						0人	0人	0人	0人	0人				100%	100%	100%						100%	100%	教育委員会									
							0人	0人	0人	0人																							

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署		
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31	
						現状	H28	H29	H30	H31												
IV	6	②	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	子どもたちが安心して学校教育活動などに打ち込めるよう、3歳児以上の保育料無料化、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の補助、小学校への入学祝金の支給、大学等の教育資金に係る借入金に対する利子補給を実施する。	保護者の経済的負担への助成割合(まなび資金利子補給補助金/利子の金額)	47%	92%	92%	92%	92%	A	平成28年度から制度内容等の拡充を図り、さらに保護者の経済的負担を軽減した結果、微増した。	B	全件数のうち約半数が、利子補給補助金の上限を超えていたため、指標は下がっている。利用者も増えていないことから、事業の周知を今以上に進めていきたい。	まなび資金利子補給事業	47%	92%	92%	92%	92%	教育委員会	
					事業利用延べ保護者数(入学祝金事業、3歳児以上保育料無料化事業及び私立幼稚園保育料等減免補助事業の利用保護者数)(人)	398人	518人	502人	533人	480人						88%	94%	73%	学校教育課			
					入学祝金支給事業	394人	380人	364人	395人	342人						370人	388人	394人	学校教育課			
					私立幼稚園保育料等減免補助事業	4人	22人	22人	22人	22人						15人	16人	13人	市民福祉部			
IV	7	②	安心して学べ、安全に子育てできるコミュニティづくり	育児不安の解消や子育て支援等の機会提供。また子どもたちが豊かな想像力や表現力を養うため、親子で参加できる体験学習や地域交流の実施。公民館でのキッズスペース等の設置、移動図書館の実施等、親子が安心して学べる機会を提供。	市内公民館でのキッズスペースの設置数	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	B	平成30年度は、阿那賀公民館に設置し、今後も大規模改修する公民館にキッズスペースを設置していく。わんぱく塾では、市、教育委員会が推進する事業(防災教育、英語教育、銅鑼関係等)をメニューの中にいれ実施する。移動図書館については、施策の方向性が定まっていない。提供先の選定に配慮が必要である。	B	丸山地区、阿那賀地区公民館にキッズスペースを設置して、公民館の利用が少ない世代の推進を図った。ただし、キッズスペースを作る事ができない公民館がほとんどで、今後増やすことは物理的に困難である。	公民館改修事業(キッズスペース整備)	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	教育委員会	
					親子参加型わんぱく塾の開講数	-	1講座	2講座	3講座	4講座						-	2箇所	3箇所	中央公民館			
					図書サービス提供事業(離島小中学校数)	-	-	0校	2校	2校						-	1講座	2講座	3講座	4講座	教育委員会	
					図書サービス提供事業(離島小中学校への図書貸出)	-	-	0校	2校	2校						-	1講座	2講座	3講座	中央公民館		
					子育て学習ネットワーク事業	-	-	30人	60人	90人						-	-	-	-	教育委員会		
					地域・子ども交流学習事業	-	-	4箇所	8箇所	12箇所						-	-	-	-	教育委員会		
					食育チャレンジ実施校数	-	6校	11校	16校	16校						-	6校	11校	16校	16校	市民福祉部	
					ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取組む学校数	-	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校						-	16/16校	16/16校	16/16校	16/16校	教育委員会	
					小中学校芸術文化関係補助事業	16/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校						22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会	
					IV	9	①	子どもたちが芸術にふれあい、豊かな創造力や表現力を養う	児童生徒に質の高い芸術文化にふれあう機会を確保し、豊かな創造力や表現力を養う。	ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取組む学校数						-	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	A	ASA芸術プロジェクトは6年生が劇団四季を観劇する事業で、プロの演技を見る貴重な機会となり好評を得、今後も継続していく。小中学校芸術文化関係補助事業は、市内の児童・生徒が芸術交流を通じ、交友や芸術的センスを磨く場となり、大切な事業であるので、今後も継続していく。
小中学校芸術文化関係補助事業	16/22校	22/22校	22/22校	22/22校						22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会			

【達成状況】A:目標達成に向けて概ね順調 B:やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C:遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D:このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署						
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31					
						現状	H28	H29	H30	H31																
IV	10	①	お互いを尊重し、楽しく安心して学校生活を送ることができるまちづくり	市、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組む。	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	80.7%	85.0%	90.0%	95.0%	100%	A	引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組んでいく。	B	いじめ防止プロジェクトは3年間継続することで、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組んでいく体制を各校に構築できた。所期の目的は達成できたと考え、H30年度を持って終了する。引き続き、児童自身が主体的にいじめ防止対策に取り組めるよう、今後は各校がそれぞれで実践する。指標の数字は下がっているため、Bとした。	16/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会						
						83.6%	82.0%	80.8%										22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	学校教育課			
																			100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会	
																			100%	100%	100%	100%	100%	100%	学校教育課	
																			22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会	
																			22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	学校教育課	
																			-	-	-	-	-	22/22校	22/22校	教育委員会
IV	11	①	小中学生の学力向上をめざす	南あわじ市全体として教育施策の大幅な拡充を図って、市内の子どもの学力向上とそれにつながるアクティブラーニングの推進を図る。また、グローバル化に対応すべく英語教育の拡充及び強化を図るとともに、英語学習が大好きな子どもを増やすような授業をめざす。	全国学力テスト平均正答率	±5%以内	プラス以上	プラス以上	プラス以上	プラス以上	A	小学校に外国人指導主事及び外国語活動支援員を引き続き派遣し、さらには教員の資質向上、児童生徒のこたばの力を育むことで学力の向上を目指す。	A	小学校にALT(外国人指導助手)及びST(外国語活動支援員)を引き続き派遣し、楽しい英語の授業を展開できた。さらには教員の資質向上、児童生徒のこたばの力を育むことで学力の向上を目指す。3年間継続した「ゆずりはプロジェクト」とこたばの力を育む読書推進事業、等を統合し、新たに「スクールチャレンジ事業」として、学校が主体的に課題解決及び魅力づくりを目指す。	-	7/22校	14/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会					
						±5%以内	±5%以内	±5%以内											7/22校	11/22校	22/22校	22/22校	22/22校	学校教育課		
						-	80%	90%	95%	100%										-	7/22校	14/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会
							80%	82%	85%											-	16校/22校	16/22校	16/22校	16/22校	16/22校	学校教育課
																				-	16/22校	18/22校	20/22校	22/22校	22/22校	教育委員会
																				16/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	学校教育課
																				-	80%	90%	95%	100%	100%	100%
IV	12	①及び②	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ創造力や協調性を養うまちづくり	子どもたちが、平日頃から安心して過ごせ、体験学習等で創造力や協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得できるように、学童保育、放課後子ども教室、土曜チャレンジ教室を開設・実施する。	学童保育利用児童数	217人	300人	320人	340人	314人	A	学童保育:未開設校区2校区については、利用者ニーズ調査をもとに今後適切な環境づくりと支援策の構築を図っていく。放課後子ども教室:学童保育との一体型を進める。土曜チャレンジ教室:運営スタッフを確保し、定員増ができる体制づくりを進める。学校支援:チラン等を作成し、未実施校へ活動事例などの周知を行う。	B	学童保育の利用や放課後子ども教室への参加者は増えている。子ども達が楽しみながら、充実した放課後を過ごせるように、学童保育と放課後子ども教室が一体的になった「アフタースクール」の開設をする(H31は八木をモデル教室とする)。「学ぶ楽しき日本一」に繋がるプログラムなどを企画、運営する。	217人	300人	320人	340人	314人	教育委員会						
							268人	267人	291人										268人	267人	291人	291人	291人	291人	体育青少年課	
							70人	120人	125人	130人					135人					70人	120人	125人	130人	135人	135人	教育委員会
							133人	133人	153人	159人										133人	133人	151人	159人	159人	159人	体育青少年課
							151人	180人	185人	185人					190人					151人	180人	185人	185人	190人	190人	教育委員会
								222人	261人	312人											222人	261人	312人	312人	312人	体育青少年課

【達成状況】A:目標達成に向けて概ね順調 B:やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C:遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D:このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版】

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					H29実績に対する評価		H30実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署											
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30		H31										
						現状	H28	H29	H30	H31																					
					アフタースクール利用児童数					50人											50人	教育委員会									
					複合遊具整備小学校数					1校											1校	教育委員会									
					学校支援地域本部事業実施校数	-	-	16校	22校	22校											22校/22校	22校/22校	教育委員会								
						-	-	16校	15校												16校	15校	教育委員会								
IV	13	①	郷土芸能活用による表現力の育成	小中学校の9年間を通じた教育のあり方について考え、人形浄瑠璃などの伝統芸能を活用したコミュニケーション能力の育成のためコアカリキュラムを開発。	事業実施校数				14/22校	22/22校			A	全小中学校からの教員の参加により、コアカリキュラムを完成させることができた。コアカリキュラムに対する理解も進んだ。							-	14/22校	22/22校	教育委員会							
									22/22校												22/22校	22/22校	学校教育課								
IV	14	①	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	児童生徒が自らの命を守る力を身に付けさせる従来の安全教育に加え、人間としての生き方を考えさせる防災教育を推進。	防災ジュニアリーダー養成数			12人	15人	15人			A	人数は目標には達しなかったが、「東北ボランティア派遣」後に、各中学校で防災ジュニアリーダーの役目を果たしたり、校区内の小学校で体験談を話したりする活動が生まれた。また、各中学校間による「パートナーシップ協定」を結ぶことができた。							12人	15人	15人	教育委員会							
								12人	13人												12人	13人	学校教育課								
IV	15	②	子どもたちが安心して通学できる環境整備	子供たちが安心して通学できるようにグリーンベルトを整備する。	グリーンベルト設置延長	4,200m	8,300m	11,400m	15,400m	19,400m	B	計画値よりは下回ったが、地区要望等、対象路線の必要箇所は実施できた。今後も地区要望のほか、市内小中学校(通学路)とも協議し、事業実施し安全確保を図る。	B	昨年度同様、計画目標値を下回ったが、設置要望箇所の優先順位の検討を行いグリーンベルト設置を実施した。今後も、設置要望箇所について、市内小中学校、関係機関と協議しグリーンベルト設置を進め通学路の安全確保を図る。								4,200m	8,300m	11,400m	15,400m	19,400m	産業建設部				
								8,600m	10,555m	12,080m											8,600m	10,555m	12,080m	建設課							
IV	16	③④⑤⑥	子どもが安心して学べる教育環境の整備②	「次世代の人材を育てる教育」、「活力と生きがいを育む教育」に取り組むため、より一層安全・安心に学べる幼稚園、小・中学校の教育環境づくりに努める。	可動式コンピューター(タブレット)の設置台数	0台	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	A	概ね順調。但し、空調整備を優先し、他の改修を後回ししている為、今後は老朽改修・長寿命化工事の準備についても滞りなく進めていく必要がある。また、学校情報関連については、グループウェア、校務支援システム構築を進めていく。	A	概ね順調。H30年度の空調整備は計画通り4校完了し、R元年度で最後の4校を整備することで一応の完成となる。今後は、老朽改修等を主に進めていく必要がある。ICTはR元年よりグループウェアの本稼働と校務支援の一部稼働を開始済みで、R3年度からの校務支援本稼働に向けてシステム構築を進めていく。																	
								小40台/校 中40台/校	小40台/校 中40台/校	小40台/校 中40台/校												25/26園(校)	25/26園(校)	25/26園(校)	25/26園(校)	教育委員会					
								0校	10/22校	14/22校	19/22校	22/22校										16/28校(園)	16/28校(園)	17/28校(園)	17/28校(園)	19/28校(園)	教育委員会				
								10/22校	14/22校	18/22校												15/26校(園)	16/26校(園)	16/26校(園)	16/26校(園)	教育総務課					
																						0校	10/22校	14/22校	19/22校	22/22校	教育委員会				
																						0台/校	10/22校	14/22校	18/22校	22/22校	教育総務課				
																						小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	教育委員会					
																						小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	教育総務課					
																						10/22校	17/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会				
																						15/22校	16/22校	16/22校	16/22校	教育総務課					
																						0校	-	-	22/22校	22/22校	教育委員会				
																						-	-	-	-	教育総務課					
																						0台	9台	-	-	-	総務企画部				
																						7台	-	-	-	広報情報課					
IV	17	③④⑤⑥	子どもから大人までスポーツのできる環境づくり	子ども(少年少女)から大人までスポーツに取り組めるようにハード面での環境整備を図る。また、児童生徒が将来に夢を持てるよう、著名なアスリート等を招聘する。	夢プロジェクト実施回数	6回	10回	10回	7回	総括事業 実施 7回	A	学校教育課でH30年度より県補助事業「プロから学ぶ想像力育成事業」が始まります。年間3ヶ所の中学校で2年間継続する計画なので、H30年度より体育青少年課では、中学校3校と小学校4校の7校で開催予定。今後も南あわじ市の子供達に、夢をもつこと、夢に向かって努力することの大切さ、そして子供達の心に残る事業になる様に努力し進めて行く。	A	講師との日程調整がとれず、2校中止となったが、特別企画としてプロのバレーボール試合を市内小中学生対象に招待し、実施した。次年度に向けては各学校単位での開催に加え、特別企画を計画し、保護者等と一緒に体感できる機会も増やしていく。																	
																						6回	10回	10回	7回	総括事業 実施 7回	教育委員会				
																						10回	10回	6回		体育青少年課					
																						未実施 3施設	未実施 2施設	未実施 1施設	未実施 0	未実施 0	教育委員会				
																						未実施 2施設	未実施 1施設	未実施 1施設		体育青少年課					
<b>施策目標数 59 件</b>																															
												<b>162 事業</b>																			

【達成状況】A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難